

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

976

肝炎ウイルス検診対策事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	1	健康づくりの推進
取組方針	2	成人保健対策の推進

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	保健衛生費		
	目	成人保健対策費		
	大事業	成人保健対策事業		
中事業	肝炎ウイルス検診対策事業			

事業種別	継続		関連個別計画			
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	西 喜彦 488-5121
事業実施の根拠法令	健康増進法		関連課			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及させ、肝炎ウイルス検診の受診促進を図り、住民自身の肝炎に対する認識と健康障害の回避等を目的とする		肝炎対策の一環として、一定年齢の市民に無料受診券を交付するとともに、肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及させ、必要に応じて保健指導等実施			
事業内容	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	
	・40歳の市民を対象に無料クーポンの配布	・40歳の市民を対象に無料クーポンの配布	・40歳の市民を対象に無料クーポンの配布	・40歳の市民を対象に無料クーポンの配布	・40歳の市民を対象に無料クーポンの配布	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	5,602	6,790	4,894	5,710	5,824	5,626	5,815	0	5,815	0
伸び率(%)	△27%	7.7%	△12.6%	△15.9%	19%	△1.5%	△0.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,677	4,076	4,269	4,108	3,822	3,981	3,504	0	0
	正規職員以外	348	221	308	243	277	1,319	1,570	0	0
	小計	4,025	4,297	4,577	4,351	4,099	5,300	5,074	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	4,670	3,562	3,366	3,366	3,741	3,835	3,924	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	4	0	4	0	4	1	4	0	0	0
一般財源(税等)	928	3,228	1,524	2,344	2,079	1,790	1,887	0	5,815	0
所要人数(人)	正規職員	0.46	0.51	0.53	0.51	0.48	0.50	0.44	0.00	0.00
	正規職員以外	0.14	0.14	0.19	0.15	0.15	0.56	0.61	0.00	0.00
主な予算内訳	通信運搬費296千円、封入等業務委託料979千円、肝炎ウイルス検診委託料4,460千円 会計年度任用職員1,644千円 共済費275千円 等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	肝炎ウイルス検診受診者数	人	目標値				
			実績値	655	728	667	
			達成度(%)	0%	0%	%	%
成果指標	肝炎受診率(クーポン)	%	目標値				
			実績値	14.7	16.4	13.9	
			達成度(%)	0%	0%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	肝炎ウイルスを早期に発見することで、市民の方々に「自分の健康は自分で守る」との意識の向上を推進していきたい
見直し・改善内容	健康に対する意識の向上に努めたい